

メールによる情報漏えい防止策が人間つていうのはムチャヤなので?

滋賀県では防砂工事をめぐり、資材費などの金額を記載した非公開の実施計画書を土木業者にメールで送信した見返りに金銭を受け取った取扱容疑で、副主幹が逮捕された。この不祥事を受けて滋賀県庁は今後、情報の漏えいを防止するために県庁の職員が業者などに送信したメールを上司が毎日チェックすることになった。

仕事場のコンピュータや仕事用のアドレスを使って私用のメールを送ってくる人は多い。企業にメールが普及し始めた当時は、厳しく私用メールを禁じていた風潮があったが、今は制限は比較的緩いようだ。私用で職場の電話を使うのは直接金銭に関わることなのではばかって当然だが、メールの監視は限界があるので? 滋賀県庁全体のメール送受信は、1日当たり平均1万5000通ぐらいあるという。本当にちゃんとチェックできるのだろうか? 職員の教育を徹底したうえで罰則を強化したり、サーバに制限をかけた方が効果的だと思うんだが…。

メールチェックロボット HN MK II



政策勝負

有権者が望むのは与野党、男女に関係なく、あくまで納得できる政策である

先だって行われた京都府知事選挙は前職の山田知事が圧勝した。対立候補は懸命な選挙運動を行ったが「京都に女性知事を!」というフレーズに疑問を感じた。政策もそれなりにあった。子育てをしやすい京都府を、というのもごもっとも。でも、なぜ「女性にやさしい府政は女性知事に」なんだ? これだと思える政策を掲げる人なら男性でも女性でも構わないと思うのだが?

さて、イタリアではアメリカに追従してイラク派兵を決めたベルスコニ首相に対する審判と位置づけられる上下院総選挙が行われ、大接戦の末、なんと野党が勝利した。投票率はなんと83.6%もあったとか。イタリア国民の政治への関心の高さに敬服する。また、今や野党となったベルスコニ政権は、ポルノ税というユニークな税制も提唱していた。ポルノのDVDや雑誌に課税し、育児など女性をサポートする政策の予算として使われるのだそうだ。ちょっと大胆な課税だが、男のスケベ心が女性を助けると思うと、なかなか微笑ましい。納得できる政策なら、与党でも野党でも、男性でも女性でも支持するぞ。



文○大塚 祐希

1968年生まれ。広告代理店などでコピーライター、プランナーを経て、1995年、大塚祐希事務所を開設。現在は執筆活動の枠を雑誌や機関紙などにも広げ、そのジャンルは国内外の文化や時事問題、スポーツ、サイエンスなど、多岐にわたる。最大の関心事はなぜか不老不死。

HP●http://www1.ocn.ne.jp/~tsukapon/



イラスト○両口 和史

1967年京都市生まれ。京都精華大学美術学部 ビジュアルコミュニケーションデザイン学科卒。1991年よりフリーとして活動し、1998年には「QUATRE ILLUSTRATION」を結成。オフィスを京都の北山から琵琶湖の湖畔に移し、様々なメディアのイラストを手掛けている。

HP●http://www.d1.dion.ne.jp/~ryoguchi

